

# 第110期 中間報告書

平成28年4月1日 ⇒ 平成28年9月30日  
(2016.4.1 ⇒ 2016.9.30)

---

## Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P4 連結財務諸表
- P5 会社概要・株式状況



**NIPPON KINZOKU は、  
世界へ、そして未来へ。**

「受け継がれる技術」と「挑戦してきた技術」の融合で「製造実力」を上げ、「新しい発想の新商品」の開発スピードを増し、「顧客との共創」を念頭に活動します。

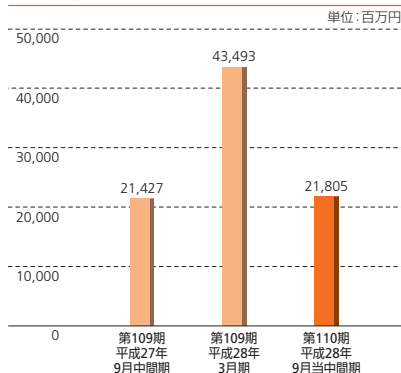
これまでの活動  
成果を結実させ  
「未来」への扉を開ける  
年度となるよう  
努めてまいります。



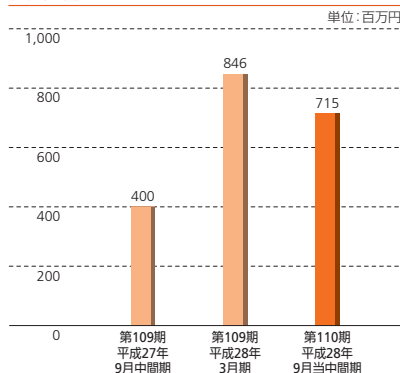
取締役社長 **西石 敏博**

## ◆ 財務ハイライト

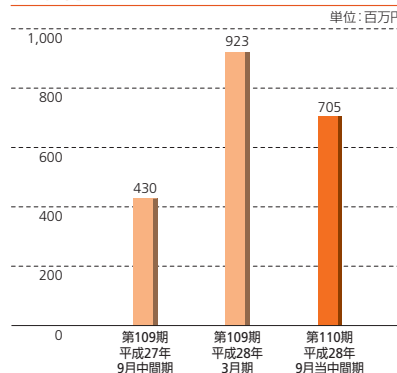
### 売上高



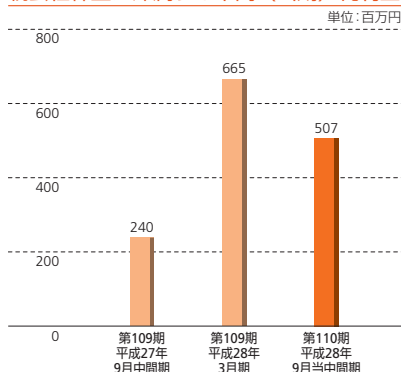
### 営業利益



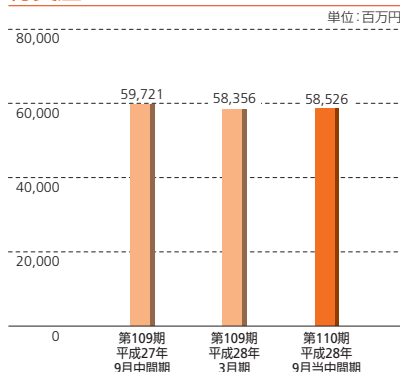
### 経常利益



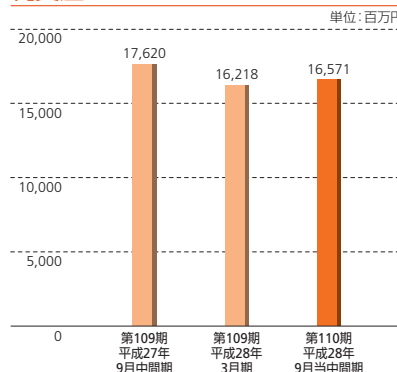
### 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益



### 総資産



### 純資産



## ⇒ 当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当中間期のわが国経済は、労働需給面において引き続き需要が旺盛であり、実質賃金指数も連続してプラスとなるなど明るい面もありましたが、先行き不透明感からの消費抑制による物価下落に負う面もあり、また、熊本県及び大分県での地震でサプライチェーンが寸断され生産活動が停止する企業も多くみられました。

海外におきましては、中国経済の減速が続いており、結果、中国からの観光客による旺盛な消費によるインバウンド需要も収束し、東アジア圏全体にも影響が出ております。

ステンレス業界においても東アジア圏経済の減速影響を受けており、供給余力が生じている状況に変化はありませんが、ニッケル需給の改善により、ニッケル価格相場の低下は底を打ちつつあり、製品価格の下落に歯止めがかかりましたものの依然厳しい状況にあります。

このような状況下で、当社グループは、みがき帯鋼部門では自動車用光モール向け製品やボタン電池向け製品など表面性状・加工性要求度に厳しい高付加価値製品の拡販や市況に応じた受注に努め、また、生産性向上による原価低減も推し進めました。加工品部門では、建材向け需要の落ち込みを高精度異形鋼やファインパイプを中心とした高付加価値製品の拡販で収益の改善に努めました。この結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期と比べ3億7千8百万円(1.7%)増収の218億5百万円となりました。損益面につきましては、みがき帯鋼部門での高収益品のスポット受注がありましたことや加工品部門での高付加価値製品の販売増などで、前年同期と比べ、営業利益は3億1千5百万円(78.7%)増益の7億1千5百万円、経常利益は2億7千4百万円(63.6%)増益の7億5百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、2億6千7百万円(111.0%)増益の5億7百万円となりました。

## ⇒ 配当について

配当につきましては、収益は回復基調にあります。が、中間配当につきましては平成28年5月12日に開示いたしました配当予想にて無配としております。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし、誠に遺憾に存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

なお、期末配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。

## ⇒ 通期の見通し

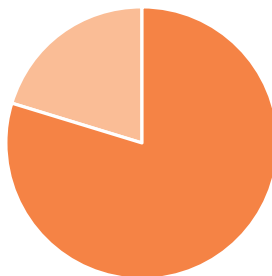
下期におきましては、為替動向や資源価格動向など先行き不透明な状況が続くものと思われ。上期は上記にてご報告申しあげましたとおり、直近の利益予想(営業利益6億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する中間純利益4億5千万円)を上回りましたが、通期の予想につきましては既にお知らせしております数値(売上高455億円、営業利益11億5千万円、経常利益11億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円)に変更はありません。

当社グループといたしましては、引き続き業績の向上に努めてまいりますので株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

⇒ セグメント別概況

◆ みがき帯鋼部門

売上高比率  
**79.8** %



みがき帯鋼部門では、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、前下期以降の円高傾向の影響を受け、欧米向けの拡販が停滞いたしました。また、ニッケル系ステンレス鋼につきましては、フェロニッケルの長期にわたる価格下落による、製品価格と原料価格のそれぞれの低下のタイムラグによるマージン率低下がありました。このような環境下におきまして、需要旺盛な海外向け自動車用光モールド向け製品の拡販につきましては順調に推移し、現在では当社の収益の柱となっております。また、製造部門におきましては、歩留まり向上等により収益の改善に努めました結果、利益率の

向上が図れました。

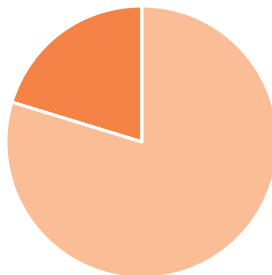
みがき特殊帯鋼におきましては、刃物向けは引き続き堅調に推移しましたが、自動車向け関連は年初のサプライチェーン問題による生産台数減少の影響を受け、販売が落ち込みました。

マグネシウム合金帯におきましては、期首以降は冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の営業部門による販売支援も開始し、シナジー効果による増販活動を行っておりますものの、重点拡販ターゲットでありますスマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコン筐体向けでは依然厳しい状況が続いております。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同期と比べ5億9百万円(3.0%)増収の174億5百万円となりました。

◆ 加工品部門

売上高比率  
**20.1** %



加工品部門におきましては、福島工場取扱製品では、当社固有技術製品の自動車駆動部品用高精度異形鋼の需要が堅調に推移いたしましたことから安定した受注を獲得いたしました。また、更なる拡販を企図した増強設備の需要家による稼働承認も完了し、下期以降に向けた増産体制が整いました。一方、型鋼製品では国内公共投資低迷による建材需要の減少の影響による販売減があり、減収となりましたが、工場での収益改善活動の強化により、工場利益率は前年同期を上回る結果を得ることができました。

岐阜工場取扱製品では、当社精密細管の品質精度が評価され、計測機器向けや産業機器向けでは、新規受注件数が増加し、文具向けでは、新加工技術を採用した新製品が好調となり、販売が増加いたしました。また、パイプの高機能化対応のための技術開発を進めてきましたが、大型造管機の量産技術と共に内面検査技術も確立し製造範囲が拡大しましたので、販売範囲を拡大した営業活動に取り組んでおります。

タイ王国の加工品事業におきましては、更なる事業拡大に向け拡販活動を実施しておりますが、タイ王国内の景気低迷により受注活動は厳しい状況にありますものの、収益面では安定して推移しております。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同期と比べ1億3千1百万円(2.8%)減収の43億9千9百万円となりました。

➤ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期	前期
	平成28年9月30日 現在	平成28年3月31日 現在
<b>(資産の部)</b>	58,526,302	58,356,563
流動資産	27,844,017	27,496,226
固定資産	30,682,285	30,860,336
有形固定資産	27,592,064	27,788,507
無形固定資産	76,770	94,463
投資その他の資産	3,013,450	2,977,365
資産合計	58,526,302	58,356,563
<b>(負債の部)</b>	41,954,850	42,137,801
流動負債	27,641,199	25,798,828
固定負債	14,313,651	16,338,972
<b>(純資産の部)</b>	16,571,451	16,218,761
株主資本	10,877,819	10,350,313
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	3,043,774	2,516,204
自己株式	△ 9,306	△ 9,241
その他の包括利益累計額	5,693,632	5,868,447
その他有価証券評価差額金	583,982	611,157
退職給付に係る調整累計額	△ 680,856	△ 727,885
土地再評価差額金	5,852,745	5,852,745
為替換算調整勘定	△ 62,239	132,429
負債・純資産合計	58,526,302	58,356,563

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
売上高	21,805,717	21,427,100
売上原価	18,566,904	18,468,489
売上総利益	3,238,812	2,958,611
販売費及び一般管理費	2,523,414	2,558,370
営業利益	715,397	400,240
営業外収益	126,953	157,283
営業外費用	137,126	126,691
経常利益	705,224	430,832
特別利益	—	—
特別損失	100,816	23,571
税金等調整前中間純利益	604,408	407,261
法人税、住民税及び事業税	138,125	68,950
法人税等調整額	△ 41,106	97,922
親会社株主に帰属する中間純利益	507,388	240,387

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,589	13,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,385	△ 720,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,371	△ 42,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 63,332	△ 19,213
現金及び現金同等物の増減額	1,111,500	△ 769,191
現金及び現金同等物の期首残高	5,273,274	5,898,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,384,774	5,129,416

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ➔ 会社概要 (平成28年9月30日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	824名
当社従業員数	502名

## ➔ 役員 (平成28年9月30日現在)

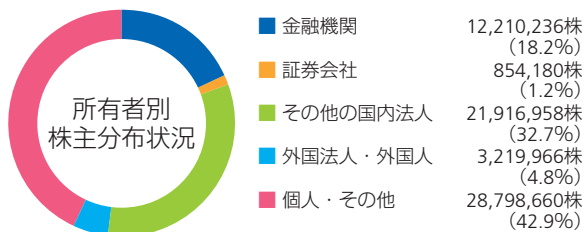
取締役社長 (代表取締役)	平石政伯	社外取締役	小川和洋
専務取締役	鈴木 卓	監 査 役 ( 常 勤 )	白鳥栄次
専務取締役	根本恵央	社外監査役	山田潤二
常務取締役	下川康志	社外監査役	黒田康幸
常務取締役	溝口良平		
常務取締役	大西敏夫		

## ➔ 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 240,000,000株  
 ② 発行済株式総数 66,950,921株  
 (自己株式49,079株を除く)  
※平成28年10月1日の株式併合に伴い発行可能株式総数は24,000,000株に、発行済株式総数は6,700,000株に、それぞれ変更しています。
- ③ 株主数 6,183名  
 (うち、単元株主数 5,553名)
- ④ 大株主

株 主 名	持株数 千株	持株比率 %
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	4,357	6.5
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
J F E 商 事 株 式 会 社	2,820	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,669	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,444	2.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,244	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,101	1.6
日 新 製 鋼 株 式 会 社	1,000	1.4
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,000	1.4

(注) 持株比率は自己株式(49,079株)を控除して計算しております。



## ➤ 事業所 (平成28年9月30日現在)

- ◆ **本社事務所**  
東京都港区芝五丁目30番7号  
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**  
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル  
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋営業所**  
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル  
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**  
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号  
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**  
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地  
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**  
福島県白河市東釜子字鹿島1番地  
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



## ➔ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)	お取引の証券会社等に なります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行について は、右の「特別口座の 場合」の郵便物送付先・ 電話お問合せ先・各種 手続お取扱店をご利用 ください。	特別口座では、単元未満株式の 買取以外の株式売買はできませ ん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただ く必要があります。

単元株式数 100株 (平成28年10月1日より)  
公告方法 当社のホームページ (<http://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。  
ただし、事故その他やむを得ない事由  
によって電子公告による公告をす  
ることができない場合は、日本経済新聞に  
掲載します。  
上場取引所 東京証券取引所市場第1部

## ➔ ホームページのご案内



<http://www.nipponkinzoku.co.jp>

## ➔ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき 特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、 ステンレス精密細管、電磁製品

「株式併合と単元株式数の変更に関するお知らせ」  
当社は、平成28年10月1日をもって当社普通株  
式10株を1株に併合するとともに、単元株式数  
を1,000株から100株に変更しております。  
なお、株主様におかれましては、特に必要なお  
手続はございません。



# 日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号  
TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<http://www.nipponkinzoku.co.jp>